委員会審査の報告

(6月定例会で委員会に付託された議案等の審査を行いました。)

総務企画委員会

委員長 二宮 淳

《令和7年度大洲市一般会計補正予算》

◆定額減税補足給付金給付事業について

説明 令和6年度に実施した定額減税調整給付金において、本来給付すべき額と給付実績額に差額が生じた方などに対し、不足額を1万円単位で切り上げて給付するもの。差額支給の対象となる方は、差額不足分として約4,500人を見込み、平均給付額は30,000円を、また、事業専従者等に対する支給分として約1,000人、一人当たり定額40,000円を見込んでいる。

問 昨年度、個人住民税の定額減税が実施されたが、大洲市における減収額と、その減収補填措置について教えてほしい。

答 個人住民税一人当たり1万円の定額減税が実施され、このうち市民税分の影響額は1億5,000万円程度となっている。また、定額減税による減収分は全額国が補填することとなっているため、一般会計への影響はない。

問 減税額が控除しきれなかった人に対して給付された調整給付金の実績はどうなっているか。

答 調整給付金の給付実績は、対象者7,537人に対し、総額3億1,986万円となっている。

問 今回の補足給付金について、対象者への周知はどのように行うのか。

答 制度の概要は市の公式ホームページに既に掲載しているが、詳細等が分かり次第更新するとともに、広報おおずにも掲載を行う。なお、対象になると見込まれる方には郵送で通知を行うこととしている。

要望 今回の給付金事業についても、支給漏れや誤りが生じないよう万全の体制で対応してもらいたい。

厚生文教委員会

委員長 村上 常雄

《令和7年度大洲市一般会計補正予算》

◆学校給食センター次期事業者選定支援業務委託料について

説明 現在PFI手法(公共施設等の建設・維持管理・運営等を、民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用して行う手法)により維持管理・運營業務を実施している学校給食センター整備運營業の契約期間が、令和9年3月末日に満了することに伴い、現事業者との事業終了に向けた協議対応に係る支援業務や、次期事業者の募集・選定に係る募集要項・要求水準概要書などの作成支援業務を切れ目なく実施する必要があることから、専門的知識を持つ事業者に委託するための予算を計上するもの。

問 次期事業手法について、現事業と同じ手法と契約期間を予定しているのか。

答 現事業は15年間を契約期間として設定していたが、学校給食センターの施設は整備済であるため、次期事業方式は、PFI手法ではなく包括的民間委託方式(業務ごとに契約を結ぶのではなく、複数の業務をまとめて委託する方式)を予定している。契約期間は5年、または10年を想定しているが、改修業務等を踏まえたより詳細な事業スキームについては、本業務を実施していく中で決定していきたい。

問 少子化により配食数が減少していく中、例えば高校生や独居高齢者への配食等は実施できないのか。

答 高校生への給食提供については、昨年度から学校側と協議を行っているところである。給食の受入設備や教員の負担等の課題はあるが、はじめから全校生徒を対象とするのではなく、試験的に実現可能な食数での提供などを視野に入れて、引き続き協議を進めていきたい。

要望 教育部門と高齢者福祉部門は別々という考え方もあると思うが、これからの市の将来像をある程度見越して、様々な可能性を検討してもらいたい。

産業建設委員会

委員長 安川 哲生

《令和7年度大洲市一般会計補正予算》

◆野菜広域集出荷施設整備事業について

説明 選果場の老朽化や流通体制整備の課題に対応するため、JAグループで組織した愛媛野菜広域事